

令和2年度 民間資金等活用事業調査費補助事業

小郡市学校給食センター整備運営事業官民連携手法導入可能性調査 (調査対象箇所：小郡市学校給食センター)

【調査主体】小郡市

調査対象事業の概要／施設の概要

市内にある5中学校の給食調理については、直営の学校給食センターで実施しているが、築50年が経過し、老朽化が進んでおり、衛生管理基準上の問題もある。現給食センターは、建物自体が狭小であり、施設改修が困難であることから、新たな学校給食センターを整備する必要がある。本調査では、新学校給食センターの効率的な施設整備と事業運営に向けて、新給食センターの概要、建設予定地の比較検討、事業の進め方検討、民間の資金及び経営ノウハウの活用について調査するほか、様々な整備手法を比較検討し、最適な事業方式の選定を行う。

検討経緯等

H31.4月 内閣府優先的検討規程運用支援対象市に選定
R1.11月 サウンディングの実施
R1.12月 個別ヒアリングの実施
R2. 3月 簡易な検討の実施
R2. 7月 詳細な検討に進むことを決定
R3.10月～R4.3月 導入可能性調査

事業化に向けて解決すべき課題及び検討すべき内容

【事業化に向けて解決すべき課題】

本市は、財政難であることから、従来手法による学校給食センターの建て替えは困難な状況にあり、PPP/PFI手法の活用が不可欠である。しかし、本市の事業は、食数が学校給食センターPFI事業の一般的な最低ラインとされている4,000食を大きく下回る2,000食となっていて、通常のPFI手法であればVFMが期待できず、本事業へ参加を希望する民間事業者も見込みづらいものとなっている。

【検討すべき内容】

簡易な検討では、採用手法をPFI-BTO方式として、VFMを2.9%と見込んでいる。食数の問題で、PFI事業として成立しづらい状況ではあるが、一方で、学校給食センターではこれまで例がないとされている「SPCなしPFI-BTO方式」を採用すれば、十分VFMが見込めるのではないかと、民間事業者からの意見もいただいている。

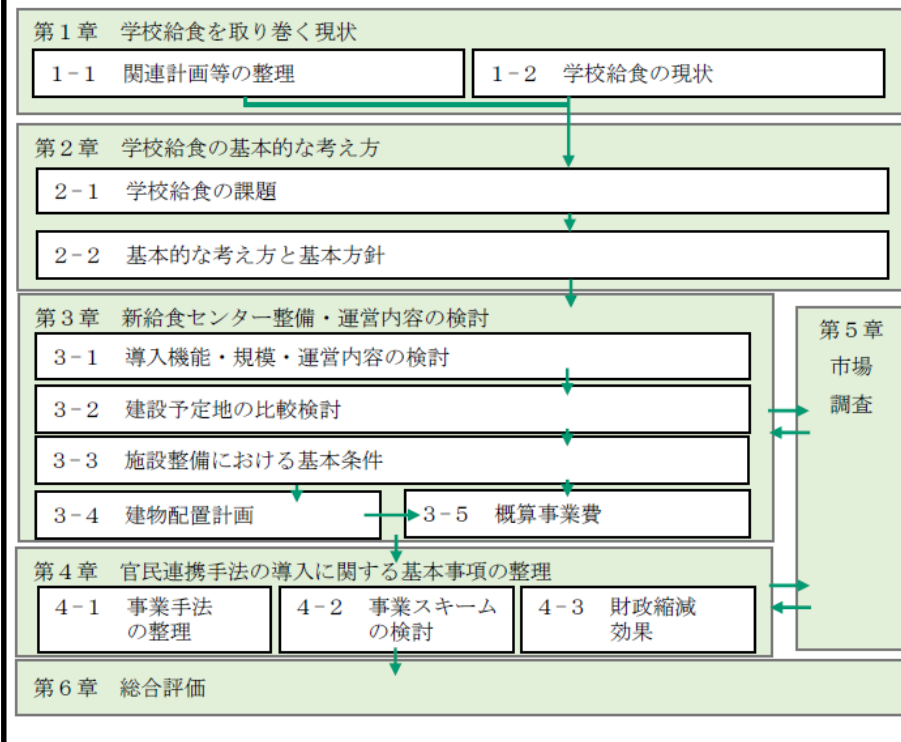
今回の導入可能性調査では、補助金、起債等を含めた詳細な事業費比較をはじめとした、通常行われる導入可能性調査内容に加えて、「SPCなしPFI-BTO方式」についての事業者ヒアリング、VFM、「SPCなし」の方式をとることによるリスクの整理などの調査も実施した。

令和2年度 民間資金等活用事業調査費補助事業

小郡市学校給食センター整備運営事業官民連携手法導入可能性調査 (調査対象箇所：小郡市学校給食センター)

【調査主体】小郡市

調査の流れ／調査内容



事業化検討

事業手法の検討

・従来方式、DBO方式、PFI方式（SPCあり・なし）、リース方式を、定量的評価及び定性的評価により比較検討を実施。

VFMの算定効果

・VFMは、DBO方式で8.1%、PFI方式（SPCあり）で4.1%、PFI方式（SPCなし）で6.9%、リース方式で▲7.7%となった。
・DBO方式が最も削減率が見込まれるが、施設整備当初に多額の一般財源での支出が必要となる。

民間事業者の参入可能性

・食数が少なすぎるので、PFI方式を採用するメリットがないという事業者からの意見もあった一方、2000食規模でもPFI方式での参入意向が一定あることも確認できた。

総合評価

・支払費用の平準化、国補助金を最大限活用できること等を踏まえ、PFI方式が最も本市に適していると考えられる。

今後の進め方

令和4年度	実施方針策定・公表、特定事業の選定
令和5年度	落札者の決定、特定事業契約締結
令和5～8年度	設計・建設
令和8年度	供用開始

想定される課題

・新しい用地に新設する場合、既存施設の跡地をどう有効活用していくかが課題となる。現学校給食センターは、第一種住居地域、第二種低層居住専用地域に立地していることから、新たな住宅地としての有効活用が期待でき、方策についても検討していく必要がある。